

174-衆-外務委員会-16号 平成22年05月26日

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

日本・マカオ航空協定は、マカオとの定期航空便の安定的な運営を行うための法的枠組みを定めて、マカオとの間の人的、経済的交流に資するものであり、我が党は賛成であります。

そこで、関連して、改めて確認的に伺っておきたいんですが、旧政権時代に、具体的には二〇〇七年の五月であります。政府は、アジア・ゲートウェイ構想を打ち出して、これに基づいて航空自由化を推進してきております。既に自由化について合意したマカオ、香港、ベトナム、マレーシアのほか、自由化交渉を予定している国はあるんでしょうか。いかがですか。

◆武正副大臣 笠井委員にお答えいたします。

御指摘の、二〇〇七年五月、アジア・ゲートウェイ構想のもとでの取り組みに、引き続き国交省として航空自由化を推進していく考えであると承知しております。

政府としては、定期航空便の需要見込み、政治、経済、文化等の各分野における二国間関係、相手国航空企業が十分な安全基準を満たしているかなどの諸点を総合的に考慮した上で交渉を実施してきておりまして、今後も同様の方針で、相手国の要望も踏まえつつ、適切に対応していく考えでございます。ただし、現時点において、具体的に交渉を実施し、また交渉開始を決定している国はないというのが実態でございます。

○笠井委員 もう一つ、日本・アイルランド社会保障協定についても、両国の年金制度に加入を義務づけることで、二重加入問題、これを回避して、保険期間の両国での通算措置によって保険料の掛け捨て問題を解消するためのものであって、我々、この案件でも賛成であります。

さて、この際ですが、韓国海軍哨戒艦沈没事件について、先ほど来ありますが、私も質問をしておきたいと思っております。

この事件をめぐって、我が党は、五月二十一日、志位委員長の話を発表いたしました。韓国の軍民合同調査団の報告書は、幾つかの証拠を示しながら、哨戒艦は北朝鮮製魚雷による外部水中爆発の結果、沈没したと断定いたしました。他国の軍艦を魚雷で攻撃するといった行為は決して許されない無法で乱暴な軍事行為であり、我が党も厳しく非難をいたしております。同時に、南北両国を初めとして関係各国が、北東アジアの平和にかかわるこの問題を、決して軍事的緊張の拡大、悪循環につなげることなく、外交的、政治的方法で解決するように強く求めているところであります。

そこで、岡田大臣、私はその点は何より肝心だと思うんですけども、大臣の所見はいかがでしょう。

◆岡田国務大臣 基本的には、各政党がどういうお考えをお持ちかということについて政府の立場でコメントするのはいかがかというふうには思います。

ただ、私、率直にお聞きをして、一つは、委員御指摘のように、軍事的な緊張の拡大、悪循環につなげることなく、外交的、政治的方法で解決するよう強く求める、それは私もそのとおりでいうふうに思います。これから国際的な場で議論が行われていくというふうに思いますが、軍事的な緊張あるいは軍事的な衝突ということは、これは韓国政府もそういったことに対して極めて慎重に対応しているところであって、話し合いといいますか、恐らく制裁の議論とかそういうことが出てくるだろうと思いますが、あくまでそれは話し合いの中で行われていくべきだというふうに思っております。

それから、もう一つ、私は、共産党のコメントを見まして、北朝鮮が行ったという調査結果、それに対して基本的にそれを是認しておられる、もし関与を否定するならば、北朝鮮側は証拠を示して事実として反証すべきであるというふうに言われているということは、原則的に、韓国を初め各国の行った今回の調査を受け入れておられる、そういうふうに理解をするところであります。その点についても、私は、共産党の立場として言われていることに対して、そのことを評価したいというふうに思っ

ております。

○笠井委員 今、大臣ありましたけれども、やはり大事なことは、この問題をめぐって国際社会が一致結束して行動する、その際に外交的、政治的方法で解決するというので、握ってやるということがやはり大事なんだろうというふうに思います。

それに関連してなんですが、この事件と普天間問題を結びつけて県内移設を合理化する議論が一部にあります。

鳩山総理は、去る五月二十三日、再び沖縄を訪れた際に、普天間基地の移設先を名護市辺野古周辺という結論になったと述べた際に、なぜ県内なのかという問題について、昨今の朝鮮半島の情勢からも、今日の東アジアの安全保障環境にまだ不確実性がかなり残っている、海兵隊を含む在日米軍全体の抑止力を低下させてはならないというふうに説明しておりますが、岡田大臣も同じような認識でしょうか。

◆岡田国務大臣 我が国を取り巻く安全保障環境、特に朝鮮半島情勢あるいは周辺国の海軍力の増強、そういった環境の中であって、日本の抑止力というものを確保していかなければいけない。自衛隊というのは、盾と矛でいえば盾の役割でありますので、そういう意味で、それを補っているのが在日米軍である、そういうふうに考えております。

○笠井委員 今回の事件を普天間問題に結びつけてやるような議論ということになるとすれば、それは、やはり結局、軍事的緊張拡大、悪循環につながるものだと私は率直に申し上げたいと思います。そうじゃなくて、大臣も言われたように、やはり外交的、政治的方法で解決するのに徹するべきだと。

ここに五月二十一日付の琉球新報の社説がありますが、この哨戒艦沈没事件を取り上げて、「軍事的緊張を回避せよ」ということを主張していて、その中でこうっております。「沖縄の海兵隊の抑止力と朝鮮半島情勢を安易に結び付けて、混迷する普天間移設問題の早期決着のよりどころとしようとする意図が見える。在沖米海兵隊が朝鮮有事の抑止力になり得るか、疑問符が付いて久しい。首相発言は、普天間問題の本質を意図的にゆがめるものだ。」と厳しく批判するとともに、結論的に、「どの国にも利益をもたらさない軍事的緊張がいたずらに高まらないよう、国際社会の知恵が試される。」私、まさにこの点が大事なんだろうというふうに思います。

この普天間問題について、鳩山政権は、先ほど来議論がありました、五月末までに決着することを国民に約束してきたという経過がありました。その意味について、私の理解しているところでは、岡田大臣は、地元の理解を得て、日米で合意する案を五月末までに政府案としてまとめるということだ、そのことを当委員会でも繰り返し答弁されてきました。

それが、五月二十一日、クリントン米国務長官との会談後の記者会見、そこでは大臣は、まず日米間で合意案をつくり、そしてそれを沖縄の皆様に理解していただくための努力をしていくというふうになっております。なぜ変わったんでしょうか、変えたんでしょうか。

◆岡田国務大臣 五月末までに地元の理解も得られるように、内閣としては全力を挙げて努力をしてまいりました。この間、鳩山総理も二度にわたり沖縄に行かれたわけでございます。

しかし、現状、県民の皆さんの理解が得られている状況にないということは、私はそう思います。したがって、日米合意案というものを、これが合意されたわけでありますから、そのことについて御理解をいただくように真摯にこれから努力していかなければいけない、そういうふうに思っております。

○笠井委員 沖縄の県民の皆さんは、何が何でも五月末までにといいことで言っていたわけじゃなくて、中身のことを特に言われていたわけですね。

今大臣は、県民の理解がなかなか得られないから、まず日米間で合意をつくる、そして合意したという話が、合意案について言われましたが、その内容というのは、鳩山総理が沖縄で表明した、普天間基地の移設先を名護市辺野古周辺という結論じゃないかと思うんですね。

北澤防衛大臣の報告を受けたゲーツ米国防長官は、大変喜ばしいと歓迎したそうでありますけれども、そういう結論を沖縄県民に理解してもらう努力をするというのは、結局、県民が望んでいない日米合意あるいは合意案を県民に対してのんでくれと押しつけることになるんじゃないでしょうか。それはどういうふうにお考えでしょうか。

◆岡田国務大臣 ですから、それは日米合意案が発表された段階でぜひそれをごらんいただきたいし、またこの場でも御議論いただきたいというふうに思います。沖縄のさまざまな、今まで県として出されてきた御要望とか、あるいは沖縄の負担を軽減するための項目について、日米間で真摯に議論をさせていただき、私はそれがある程度盛り込まれたものになったというふうに考えております。ですから、普天間基地の移設先として辺野古岬周辺というだけではなくて、そういったことも全体パッケージでぜひごらんいただきたいというふうに思っております。

それから、現行案に戻ったということを言われることがありますが、そういうことではなくて、場所的には辺野古岬周辺ということですが、それ以上のことについては、まだまだこれから検証、検討を要する問題もある。逆に言いますと、そういったことについて、現行案とは違う、そういった余地も十分に残したものであるということでもあります。

アメリカ側も、随分この間の厳しい交渉の過程で耳を傾けてくれたし、私は、かなり忍耐強く対応してくれたというふうに思っているところでございます。つまり、我々の要望をかなり受け入れてくれたというふうに思っております。

○笠井委員 今大臣る言われたんですけども、沖縄県民にとっては、負担軽減と言って、さんざんこれまでも言われてきたけれども、結局、軽減どころか増強になった。嘉手納もそうだった、そういうことも含めて煮え湯を飲まされてきた。そして、現行案かどうかというんじゃないで、県民の思いというのは、新基地を沖縄につくるのはだめだという点にポイントがあるんだと思うんですね。それを、日米合意案で、沖縄に受け入れていただきたいというのは、結局押しつけることになるんじゃないか。

クリントン米国務長官は、五月二十一日の岡田大臣との共同会見で、普天間問題について、運用上有効で、かつ政治的に持続可能な案を追求したいと、二つのことを言われました。その移設条件というのを明確に言われたわけです。

運用上有効という意味は、普天間移設について米側が言っていた、ヘリ部隊と地上部隊、訓練部隊との一体的な運用の必要性、まさにそういう点での沖縄米軍基地の一体的な運用という、軍事面での使い勝手のよさでありまして、そういうことを体現するような新基地を沖縄に新たにつくる、辺野古周辺に。もう一つ、政治的に持続可能というのは、三月末に大臣がゲーツ国防長官から言われた、議論した、地元の理解を得るということではありますが、この二つを兼ね備える案が、一体、新基地はノーと言う、沖縄にノーと言う県民から理解が得られるというふうに大臣は思われるのでしょうか。

◆岡田国務大臣 そのための努力を内閣を挙げて行っていかなければならないということでもあります。真摯に行っていきたいと思っております。

○笠井委員 普天間問題の原点は、いろいろ議論されてまいりましたが、一九九五年の米海兵隊員による少女暴行事件であります。私も、ちょうど参議院に当選した直後のこの事件ということで、衝撃的に、沖縄にも伺いましたし、調査もいろいろ行ってきました。

ところが、あの事件を機に日米が合意した内容というのは、基地のたらい回しという、米軍の基地の運用を優先させたものでありました。それは基地あるがゆえの苦難をなくしたいという県民の心からの願いに反するものだったからこそ、これまで十四年にわたって、十五年目になりますか、くい一本打つことができなかつたわけでありまして。

そういう中で、昨年の総選挙では最低でも県外と約束していたはずの鳩山総理であります。今度は、できれば県外と言っていたのに守れなかつたということで沖縄に行かれて陳謝される。大臣も申

しわけないというふうに先ほど来言われていますが、私はそれで済む話じゃないんじゃないかと言いたいと思うんですね。

県民の怒りは頂点に達しています。仲井眞知事も、県民の間に裏切られたという思いが非常に強くなっていると総理に対して言われたし、高嶺県議会議長も、県民の頭越しに政府案が決められて、それを前提に日米協議が進められる、民主主義国家として果たしていいのかと憤りを表明されました。

岡田大臣は、最低でも県外と言ってきた総理の発言は重い言葉だということで当委員会でも答弁されてきたわけですが、その重い立場と責任をどう沖縄県民に対して果たそうとされているのか。今言われているような日米合意、あるいは2プラス2の共同声明ということで、イコールでしょうけれども、それはやめて、やはり沖縄県民の民意こそしっかり受けとめて、今からでも堂々とアメリカに物を言う対米交渉をやるべきじゃないか、それが外務大臣の仕事じゃないかと私は思うんですが、その点、どうお考えでしょうか。

◆岡田国務大臣 総理のその言葉は重いということは私は確かに申し上げました。総理もそういう気持ちは非常に強くお持ちだったと思います。だからこそ、沖縄の負担を軽減するためのそういった中身を今回、日米合意案に盛り込むために真摯にアメリカ側と厳しい交渉を行い、そして、ある程度そういうものを入れた、そういう合意案になったというふうに思っております。

それから、沖縄の中で米軍をめぐる大変不幸な歴史があったことは事実であります。私もその思いは委員と共通であります。ただ、他方で、やはり日本にいる米軍が日本の安全と地域の平和と安定のために日々努力している、そういう米兵、アメリカの兵士たちの努力とか行動とか、そういうものはきちんと評価しないと、そういった点について全く考慮の外に置いて、そして議論するというのは、私は一方的ではないかというふうに思います。

○笠井委員 今いろいろ言われましたけれども、やはり沖縄県民にとっては、もう戦後長い間にわたっての問題で、抑止力論とかいろいろな問題を言われたって、そんなのはとても信頼、信用できない、受け入れられないという話になっているわけです。

私は、ここに、最近の沖縄の地元紙、改めて読んで、社説を持ってきて、これは沖縄タイムス、五月二十四日付ですが、見出しが、怒という字が「怒怒怒怒怒…」と五つ書いてあって、こういう記事というのは私は初めて見たんですけども、本当に思いがあらわれています。「辺野古回帰」という最悪の結末だ。地元理解を得るよう努力するというが、沖縄の心をもてあそんだ為政者を信頼できるだろうか。」そして、抑止力論なんて幾ら言われたって、そんなのはもう沖縄には通用しないんだということを言いながら、「政権交代はこの国にとって歴史的転機であるはずだ。外交・安保も新たなアプローチがあるだろうと期待を寄せていた。それが裏切られ「怒」が高まる沖縄で米軍基地はこれまで以上に脆弱化することを政府は認識すべきだ。」ここまで言っております。

また琉球新報も、同じ日、五月二十四日付で、「実現性ゼロの愚策撤回を 撤去で対米交渉やり直せ」と言っています、「「沖縄差別」と感じる県民が増えている。首相は、県民の“マグマ”が爆発寸前であることに十分留意すべきだ。」「首相は今からでも国外移設や撤去で対米交渉をやり直すべきだ。県民、国民は民意に立脚した「対等な日米関係」こそ求めている。」とっております。

県民の怒りは後戻り不可能なところまでもう来ている、ポイント・オブ・ノーリターンということで、沖縄復帰のときもさんざん、アメリカの側もだからこそ決断したということがあったわけですが、私は、この二つの沖縄紙の主張というのは、社説は、端的にその思いを代弁していると思います。

そういう点でいいますと、それを結局、ポイント・オブ・ノーリターンなのに、場所は辺野古周辺にリターンさせるといって回帰する、そして沖縄よりアメリカでは、決して解決しない。

私は、県民に新基地を押しつける日米共同声明、日米合意文書づくりはきっぱりやめるべきだということを強く申し上げて、質問を終わりたいと思います。